



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 21 日

上場会社名 広島電鉄株式会社
 コード番号 9033
 (URL <http://www.hiroden.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 広島県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大田 哲哉
 問合せ先責任者 役職名 取締役 M・S カパニプレジデント
 氏名 棕田 昌夫 TEL (082)242-3542
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 21 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	19,515	1.7	732	11.2	387	16.4
16 年 9 月中間期	19,851	15.6	659	15.1	333	33.9
17 年 3 月期	40,871		1,421		829	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	363		20.00			
16 年 9 月中間期	27	90.5	1.57			
17 年 3 月期	516		27.16			

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 31 百万円 16 年 9 月中間期 41 百万円 17 年 3 月期 1 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 18,160,583 株 16 年 9 月中間期 17,846,126 株
 17 年 3 月期 17,849,022 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	94,780	30,051	31.7	1,488.71
16 年 9 月中間期	91,375	27,874	30.5	1,561.97
17 年 3 月期	92,343	28,784	31.2	1,607.07

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 20,186,115 株 16 年 9 月中間期 17,845,474 株
 17 年 3 月期 17,891,189 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	583	858	2,937	6,533
16 年 9 月中間期	80	6	1,071	3,558
17 年 3 月期	1,545	242	2,136	3,871

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	41,100	1,300	400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 08 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、1 株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、平成 17 年 11 月 18 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって行なった株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

1. 企業集団の状況

中国地方最大の私鉄である当社を中心とする広電グループは、運輸、流通、不動産、建設およびレジャー・サービス部門を主体とする企業集団で、当社、子会社17社、関連会社4社から構成されており、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 運輸部門(9社)

事業の内容	会社名
鉄・軌道事業	当社
自動車事業	当社、備北交通(株) 1、エイチ・ディー西広島(株) 1、(有)やまとタクシー 2、芸陽バス(株) 3
索道業	広島観光開発(株) 1
海上運送業	宮島松大汽船(株) 1、広島観光汽船(株) 2
航空運送代理業	広電観光(株) 1

(2) 流通部門(3社)

事業の内容	会社名
物品販売業	(株)広電ストア 1、(株)広電宮島ガーデン 1、(有)広電商事 2

(3) 不動産部門(4社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、広電不動産(株) 1、広電興産(株) 1、(株)交通会館 2
不動産販売業	当社

(4) 建設部門(2社)

事業の内容	会社名
土木・建築業	広電建設(株) 1
電気通信工事業	大亜工業(株) 3

(5) レジャー・サービス部門(6社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)ホテルニューヒロデン 1、(株)加計開発 3
飲食業	(株)広電宮島ガーデン 1
ボウリング業	(株)ヒロデンプラザ 1
ゴルフ業	(株)グリーンバース・ヒロデン 1
旅行業	ひろでん中国新聞旅行(株) 3

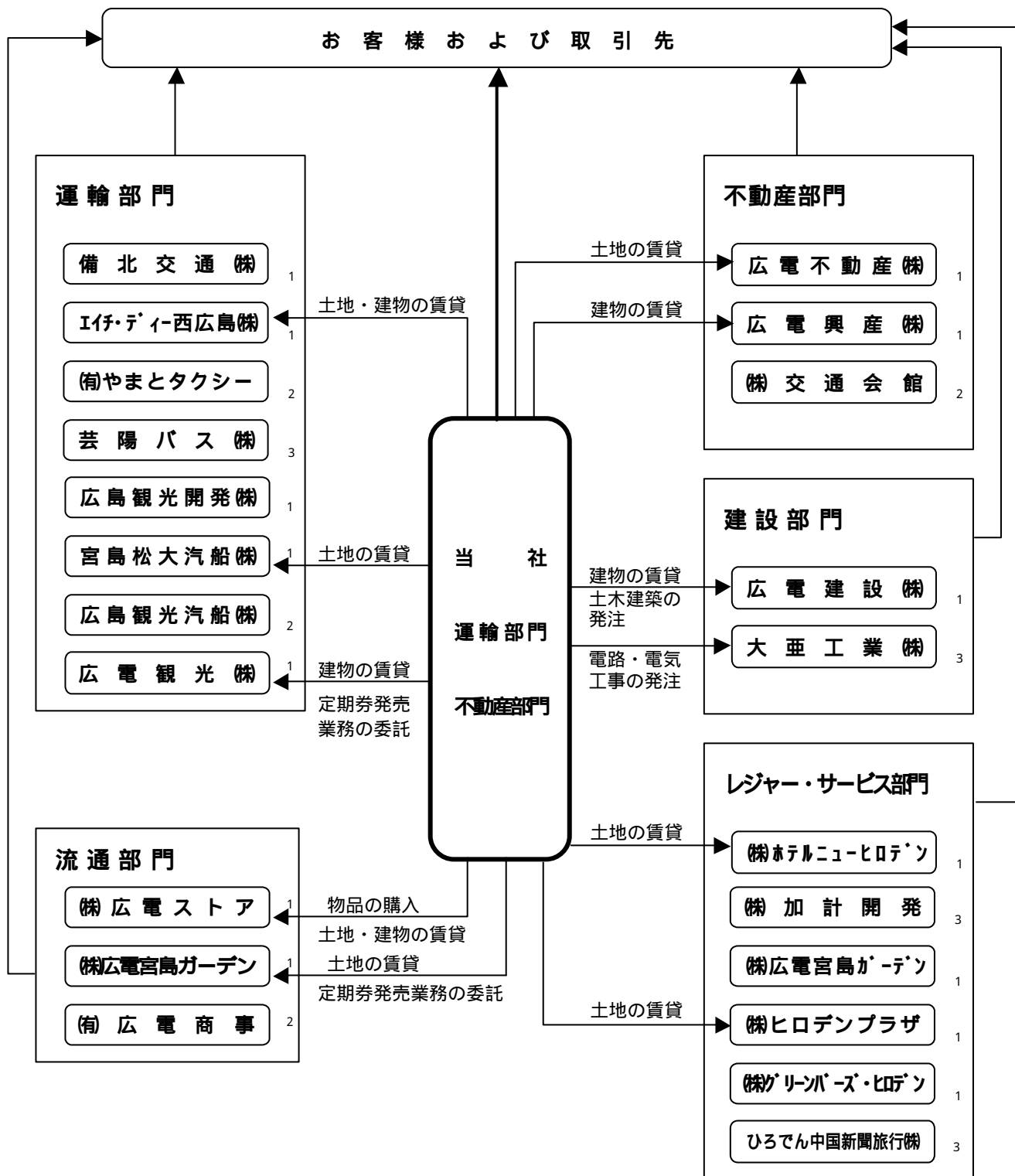
(注) 1. 1 連結子会社

2. 2 非連結子会社

3. 3 持分法適用の関連会社

4. 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 1 連結子会社
 2. 2 非連結子会社
 3. 3 持分法適用の関連会社
 4. 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社を中核とした広電グループは、運輸、流通、不動産、建設およびレジャー・サービスを主体とした22社で構成されており、多面的な事業展開を行うことにより、広島地区における地域社会の発展に貢献しております。

グループの中核である運輸事業をはじめとして、各事業とも「お客様に満足いただける高品質のサービスの提供」を基本方針として、安全性の確保を第一の使命とし、利便性や快適性の向上に努めるとともに、多様化するお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスの実施や豊富な商品構成を行うことを心がけております。

また、昨今の厳しい経営環境に対応するべく、グループ全体の収益力の強化と安定した経営基盤の構築を目標とし、グループ各社が相互に連携、協力しながら、新しいサービスや商品の開発に努める一方で、最終的にグループ会社それぞれが自立した企業経営を可能にすることにより、グループ全体での持続的な成長の実現をめざしております。

2. 利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、当社は運輸事業を中心とする公共性の高い業種であり、安全性の確保を最優先としつつ、業績の推移や将来のための内部留保などを勘案しながら、最終的に安定した配当を継続して実施できることを利益分配に対する基本方針といたしております。

内部留保につきましては、安全輸送のための投資はもとより、乗降の容易な国産完全超低床電車、低公害車両であるCNGバスやハイブリッドバス、アイドリングストップ機能のついたノンステップバスの購入など、環境問題やバリアフリー化に対応するための投資にも積極的に活用し経営基盤の拡充を図るとともに、中長期的な業績の動向を勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元につきましても充実させるべく努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復基調で推移すると思われるものの、原油価格の動向によっては、企業収益を圧迫し、悪化した雇用情勢が個人消費を縮小しかねず、景気回復が減速することが懸念されます。

このような情勢のもと、当社におきましては、平成15年度を初年度とする経営総合5カ年計画「MCAプラン2007」について、策定後2年が経過したため、当中間事業年度において計画全体のフォローアップを実施し、計画策定時から変化している経営環境に即して、残り3カ年の計画に対して見直しを行い、改訂版を策定いたしました。また、主要な関係会社につきましても、今回のフォローアップの実施にあわせて3カ年計画を策定し、グループの中期経営計画として集約いたしました。

今後は、今回改訂いたしました「MCAプラン2007」にもとづき、引き続き経営環境の変化への迅速な対応と安定した収益構造の構築に努め、安全性の確保を前提としたうえで、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供による収益の獲得と、厳しい計数管理にもとづく経費の削減などに取り組み、利益の確保に努めてまいります。

また、グループにおきましては、各社が自立できる財務体質への改善強化を図り、市場動向の変化にスピーディーに対応する事業戦略にもとづき、経営資源の有効活用などを積極的に推し進めるとともに、

グループ各社の連携と協力を強化しながら、広電グループ全体の収益性の向上に努めてまいります。

事業の種類別セグメントによる対処すべき課題については、次のとおりであります。

(1) (運輸業)

運輸業におきましては、少子高齢化の進展を背景に乗車人員の減少傾向は続くものと思われ、原油価格の動向によっては燃料油脂費がさらに増加するなど厳しい経営環境のなか、引き続き事業体質の改善強化をめざした施策を押し進めてまいります。

鉄・軌道事業、自動車事業では、安全性の確保に関する設備の保守・整備を着実に進めつつ、人件費を中心とする経費の削減に努めるとともに、国産完全超低床電車の増強をはじめとする車両・施設のバリアフリー化、お客様のニーズに即した運行路線・ダイヤの設定など、速達性、利便性および快適性の向上や輸送力の増強を図ってまいります。また、乗務員への指導・教育を徹底し、安全運行と接客マナーの向上に取り組んでまいります。

索道業では、社外の専門家や有識者からなる「安全管理室」のメンバーにより、施設の点検・整備や従業員教育を徹底して行い、安全運行とお客様からの信頼回復に努め、また、広報活動を積極的行い、乗客の誘致を進めてまいります。

海上運送業では、旅行業者や観光事業者との連携を強化するなど、観光客の誘致に向けて、営業の強化を図ってまいります。

航空運送代理業では、海外情勢に対する不安から航空需要・旅行需要の動向が不透明ななか、引き続き積極的な営業活動と効率的な人員配置による経費節減を行い、利益の確保をめざしてまいります。

(2) (流通業)

流通業におきましては、大型商業施設の進出が予定され、競争の激化が予想される厳しい状況のなか、お客様のニーズに応えた他店にはない個性的で高品質な商品を多数取り揃え、E O B (電子発注台帳) を活用して、固定客の獲得と収益力の向上に努めてまいります。また、サービスエリアにつきましては、従業員の勤務シフトの変更など営業体制の見直しにより、経費を極力削減するよう努めてまいります。

(3) (不動産業)

不動産業におきましては、賃貸・販売価格の低迷傾向が続くと予想されるなか、賃貸事業を主体とした事業展開のもと、テナントの確保に向けて営業活動を強力に押し進めるとともに、マンションを中心とした販売物件の開拓・販売を行いながら、利益の獲得に努めてまいります。

(4) (建設業)

建設業におきましては、引き続き公共工事・民間工事の受注の確保に努めるとともに、工事原価の見直しなどにも力を入れ、利益率の向上を進めてまいります。また、住宅メーカーとの提携事業などにも継続して取り組み、新商品の開発・提供による受注増をめざしてまいります。

(5) (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、レジャーの多様化・低価格化を背景に、同業他社との競争が激化しているなか、施設のリニューアルやお客様のニーズに応じた商品・サービスの提供に努めるほか、

グループ各社の連携による商品開発・営業活動を積極的に推進し、お客様の満足度をより高め、集客力の強化と固定客の確保に努めてまいります。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営環境の急速な変化に即応した事業展開を行うことができる経営体制として、電車、バス、不動産およびM・S（マネジメントアンドサポート：業務管理および支援）カンパニーの4カンパニーからなるカンパニー制を採用しております。

また、カンパニーからは独立した業務組織として、経営の基本方針の策定とグループ会社の統括を行う経営政策グループ、交通政策の基本方針の策定と新規事業の研究を行う企画開発グループを設け、会社全体としての業績管理とカンパニーを横断した業務遂行に努めております。

なお、各カンパニーおよび上記2グループの業務執行の責任者は、取締役が務めており、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

会社の機関の内容

当社では、企業統治機構として監査役制度を採用し、3名の監査役のうち社外監査役を2名選任し、監査体制の中立性と独立性を確保しております。

取締役の業務執行につきましては、取締役全員により構成される「経営会議」を原則として毎週開催し、活発な議論にもとづく機動的な業務執行の決定を行うとともに、取締役会につきましては、毎月少なくとも1回以上開催し、徹底した法令の遵守と迅速な業務運営の遂行に努めております。

なお、当社では、社外取締役は選任していませんが、他企業・組織などでの業務に関する豊富な経験と実績のある人材を取締役に選任し、さまざまな視点からなる検討と活発な意見の交換を踏まえたうえで、事業活動の意思決定を行っております。

グループ運営につきましては、当社制定の関係会社管理要綱にもとづき、グループ各社が自主的に経営を行うことを前提としつつ、必要に応じて「関係会社社長会」を開催し、各社が協力し合いながら、グループ全体の収益性の向上に努めております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、会社の経営上の意思決定機関であり業務執行責任者で構成される経営会議や商法上の法定機関である取締役会において、それぞれの運営規程にもとづき付議した議案について、合理性・適法性の有無をはじめとする総合的な検討を行うとともに、忠実義務や善管注意義務にもとづく相互監督のもとで、業務を執行いたしております。

また、日常の業務遂行におきましても、従業員それぞれが法令・定款はもとより社内規程を遵守して業務を遂行し、会社組織として適正な実務を行うことができるよう職務権限明細書を定めるとともに、決裁文書のうち重要性の高い案件につきましては、代表取締役社長までの回議とし、常勤監査役および内部監査部門である審査グループにも通知する旨を規定、励行するなど、監査部門をも含めた監督体制を整備し、業務遂行の統制を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社における事業機会に関連するリスクに対する管理につきましては、事業活動の検討を行う段階において、必要に応じて外部の専門家の意見、助言を取り入れながら十分な検討を行い、想定されるリスクについては、排除またはでき得る限り縮小させるように努めております。

また、業務の執行におけるリスクを回避するうえで必須事項である、法令の遵守につきましては、法律上の判断を要する場合には顧問弁護士に、また、会計上の判断を要する場合には会計監査人に、それぞれ適宜相談を行いながら、助言や提案をもとに適法な業務の遂行に努めております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、当社従業員の業務遂行状況に対して、社外監査役も含めた監査役全員による各チーム・課の業務執行責任者（チームリーダー・課長）へのヒアリングを実施し、日常における業務遂行について詳細な聴取を行っております。

さらに、監査役の補助スタッフとしての役割を兼ねた、内部監査を担当する部門として審査グループを設け、5名の人員を配置し、適正な業務を行うための監査として、各部署における不適切な実務処理の有無についての確認や、現金基金・乗車券類および証憑類等に関する実査を年2回ないし4回（回数は業務担当部署により異なる）の頻度で行っております。

監査役監査につきましては、「社内外の情勢を踏まえ、当社経営の健全性を維持し、信頼性を確保する」ことを監査の基本方針とし、特に「遵法経営の定着、内部統制機能の有効性、経営リスク予防のための施策の実施等」を主たる監査項目として掲げ、取締役会に出席して経営上の重要な意思決定の過程について聴取するほか、常日頃から取締役に対し業務執行状況の詳細部分に関しても聴取を行うとともに、グループ会社に対しては、必要に応じて営業の報告を求め、業務および財産の状況についての調査を行うなど、厳正な監査の実施に努めております。また、監査役会につきましては、監査役間の意見交換と情報の共有化を行うため、適宜開催することとしており、当中間事業年度は合計7回開催いたしました。さらに、監査法人から必要に応じて監査実施状況に関する報告を受け、効率的な監査の遂行に努めております。

なお、9月5日に監査役会規則を改正するとともに、監査役の職務を遂行するための監査体制のあり方と監査にあたっての基準および行動の指針を定めるものとして、新たに監査役監査基準を制定いたしました。

会計監査につきましては、当社は中央青山監査法人と監査契約を締結いたしており、当該監査法人が当社およびグループ会社について会計監査を実施しております。

当中間事業年度において監査業務を行った公認会計士の氏名および監査業務に従事する補助者は下記のとおりであります。

指定社員

業務執行社員

早稲田幸雄、和泉年昭、高山裕三

監査業務に従事する補助者

公認会計士1名、会計士補4名、その他1名

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役につきましては選任いたしておりません。

社外監査役につきましては、監査役3名のうち2名が就任いたしておりますが、当社との利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当中間事業年度における経営上の重要な意思決定機関の開催頻度については、取締役会は合計11回、経営会議は合計15回、それぞれ開催しており、経営上の重要な業務執行について、適法・適正な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況についても法定である3か月ごとの報告に加えて随時報告を行っており、業務執行の状況について相互に監督を行いました。

5. 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

3 . 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、回復基調にある企業収益を背景に設備投資が堅調に増加し、所得環境の改善により個人消費も緩やかに増加するなど、景気は踊り場からようやく脱却したものの、高騰する原油価格が企業収益の押し下げ圧力となり、総じて回復基調とはいいながら予断を許さない状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、お客様のニーズにきめ細やかに対応するサービスや商品の提供による収益の確保に努める一方で、引き続き契約社員への転換を推し進めるなど、人件費をはじめとする費用の削減に努めました。

また、当社では、国産完全超低床電車の購入をはじめとする設備資金に充当する目的で、41年ぶりとなる増資を行い、自己資本を増額するとともに、株式の流動性を向上させるために、11月18日を実施日とした株式の分割を決議いたしました。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して1.7%減少し、19,515百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前中間連結会計期間と比較して11.2%増加し、732百万円となり、経常利益は、前中間連結会計期間と比較して16.4%増加し、387百万円となりましたものの、当中間連結会計期間から適用する固定資産の減損会計により、不動産業および建設業において減損損失を計上したため、前中間純利益27百万円に対して、中間純損失363百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業におきましては、乗車人員が減少する傾向のなか、原油価格の高騰による燃料油脂費の上昇が費用を増大させ、きわめて厳しい経営環境で推移いたしました。

鉄・軌道事業では、3月30日から市内宇品線で営業運転を開始している国産初の完全超低床電車「グリーンムーバーマックス」により、路面電車のバリアフリー化を進め、乗降の容易さをはじめとした利便性の向上を図るとともに、8月29日には早朝の新幹線との接続便の新設や宮島方面への最終便の延長によるダイヤ改正を行うなど、利用者のニーズに応じた運行サービスの提供に努めました。また、午前・午後ラッシュ時の主要駅に集札員を配置し、中扉車掌を廃止することにより、経費の削減にも努めました。

自動車部門におきましては、大型商業施設の開業に伴って利用者が増加した路線の増便や最終便の繰り下げ、沿線人口の増加に応じた路線の延伸やダイヤ改正などを実施し、輸送力の増強により利便性を高める一方、原油価格の高騰により燃料油脂費が増大するなか、利用者が減少している路線の整理・縮小や不採算路線を廃止するなど、一層の効率的な運行に努めました。

索道業では、前年に発生した事故の影響が残るなか、4月には機器の不具合により9日間運休したことなどもあり、乗車人員は事故前の状況まで回復しなかったものの、当中間期は増収となりました。

海上運送業では、前年多発した台風による欠航回数が減少し一般旅客は増加したものの、9月25日まで開催された愛知万博の影響などにより団体旅客が減少し、ほぼ前年並みの収益となりました。

航空運送代理業では、海外各地で発生しているテロ事件や自然災害などにより航空需要・旅行需要が

減少し、減収となりました。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して0.8%、74百万円減少し、9,504百万円となり、営業利益は、前中間連結会計期間352百万円に対し、0.3%増の353百万円となりました。

（流通業）

流通業におきましては、他社店舗との低価格競争が激化する厳しい経営環境にあるなか、青果商品を中心とした土曜朝市の開催や割引クーポン券付のチラシ配布などにより集客力を強化するほか、販売予測の向上・チャンスロスの低減を徹底するためにE O B（電子発注台帳）を導入し、収益の確保に努めました。

なお、9月15日より実施されたハイウェイカードの販売中止に加え、9月7日に発生した山陽自動車道の崩落事故により、サービスエリアの収益が大幅に減少しております。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して1.0%、71百万円減少し、7,134百万円となり、営業利益は、前中間連結会計期間37百万円に対し、117.9%増の81百万円となりました。

（不動産業）

不動産業におきましては、依然として地価の下落傾向が続き、厳しい経営環境で推移いたしました。

不動産賃貸業では、企業の合理化策としての事務所の統廃合などによりテナントの退去が続くなか、グループ内で統合・増強した賃貸業担当スタッフにより積極的に営業活動を展開し、テナントの誘致に努めました。

不動産販売業では、物件の低価格化が定着する厳しい経営環境のなか、マンションを主体に既存物件の販売活動に注力いたしました。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して7.9%、120百万円減少し、1,401百万円となり、営業利益は、前中間連結会計期間383百万円に対し、3.2%減の371百万円となりました。

（建設業）

建設業におきましては、当中間期は完成工事が比較的少ない状況ながら、公共工事を継続的に受注・完成するとともに、大型の民間工事を完成いたしました。減収となりました。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して4.5%、59百万円減少し、1,252百万円となり、営業損失は、前中間連結会計期間161百万円に対し、132百万円となりました。

（レジャー・サービス業）

レジャー・サービス業におきましては、レジャーの多様化・低価格化が定着するなかで、同業他社との顧客獲得競争が増しており、厳しい経営環境で推移いたしました。

ホテル業では、エージェントを通じた個人型宿泊企画商品の販売を強化するなど積極的な営業活動により、客室稼働率は前年を上回り、ゴルフ場内のレストランも利用者が増加しましたが、婚礼数の減少などによる料理・飲料収入が減少し、減収となりました。

ボウリング業では、都心部・周辺部での同種のレジャー施設の進出により、競争が激化しており、多彩なイベントの開催や近接の飲食店とのタイアップを実施するなど、積極的に集客活動に努めましたが、減収となりました。

ゴルフ業では、1年会員の新規入会者数の増加を目標に掲げ、専属スタッフによる営業活動を強力に推し進めるとともに、前年に引き続きシニア選手の競技大会を開催するなど、固定客の確保に努めました結果、来場者数が増加し、増収となりました。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して0.8%、8百万円増加し、1,126百万円となり、営業利益は、前中間連結会計期間28百万円に対し、25.8%増の35百万円となりました。

(2) 通期の見通し

通期の業績の見通しにつきましては、当社グループにおきましては、運輸業における乗車人員の減少、不動産販売価格の低迷、サービスエリア収益の減少、建設業における受注高の減少などが予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと認識しております。このような状況をふまえ、現時点での通期の業績は下記のとおりと予想しております。

(連結)

	金額	対前期 増減率
営業収益	41,100 百万円	0.6 %
経常利益	1,300	56.7
当期純利益	400	22.6

(個別)

	金額	対前期 増減率
営業収益	18,300 百万円	1.6 %
経常利益	1,100	15.5
当期純利益	500	24.6

1株当たり 年間配当金	2円 00銭
----------------	--------

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べ344百万円減少したものの、その主たる要因が減損損失であったこと、前期に比べ法人税等の支払が減少したことにより、前中間連結会計期間と比較して664百万円増加の583百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前期に行った国産完全超低床電車の購入、西広島変電所新築工事等の支払が当中間期に回り、前中間連結会計期間と比較して865百万円減少の858百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、増資による資金調達を行ったこと等により、前中間連結会計期間と比較して4,008百万円増加の2,937百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、68.8%、2,662百万円増加の6,533百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標

	15年9月期	16年9月期	17年9月期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率 (%)	28.4	30.5	31.7	29.8	31.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	22.6	25.4	27.5	24.7	27.1
債務償還年数 (年)				8.1	23.7
ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞﾌﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ (倍)	4.5		1.9	6.8	2.3

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞﾌﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ：営業キャッシュ・フロー / 利払い()

()利払い：キャッシュ・フロー計算書「利息支払額」

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、17年9月期の期末株価終値は、分割権利落後の価格であるため、分割割合(1:3)に応じて3倍し算出しております。
2. 債務償還年数は、中間期は記載しておりません。
3. 16年9月期のｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞﾌﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

4. 中間比較連結貸借対照表

(単位：百万円,百万円未満切捨表示)

科目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前連結会計 年度末比較	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	7,071		4,419		2,651	4,111	
受取手形及び売掛金	1,183		1,666		482	1,107	
たな卸資産	12,588		11,649		939	12,521	
繰延税金資産	481		482		0	485	
その他	237		372		135	204	
貸倒引当金	1		4		2	2	
流動資産合計	21,560	22.7	18,586	20.1	2,974	18,429	20.2
固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	15,661		16,155		493	16,237	
機械装置及び運搬具	4,731		5,004		272	4,580	
土地	43,170		43,572		401	43,568	
建設仮勘定	4		159		155	7	
その他	413		443		30	382	
有形固定資産合計	63,981	67.5	65,334	70.8	1,353	64,775	70.9
2 無形固定資産							
借地権	35		35		0	36	
その他	50		53		2	55	
無形固定資産合計	86	0.1	88	0.1	2	91	0.1
3 投資その他の資産							
投資有価証券	6,376		5,586		789	4,980	
長期貸付金	586		619		32	645	
繰延税金資産	379		354		24	403	
その他	2,034		1,986		47	2,215	
貸倒引当金	224		213		10	167	
投資その他の資産合計	9,152	9.7	8,333	9.0	818	8,078	8.8
固定資産合計	73,219	77.3	73,757	79.9	537	72,946	79.8
資産合計	94,780	100.0	92,343	100.0	2,436	91,375	100.0

(単位：百万円,百万円未満切捨表示)

科目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前連結会計 年度末比較	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	金額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	1,520		2,183		662	1,510	
短期借入金	20,380		19,973		407	18,403	
1年以内償還社債	1,551		1,414		137	534	
未払法人税等	276		393		117	262	
未払消費税等	212		123		88	184	
未払費用	687		685		1	692	
預り金	443		342		101	419	
賞与引当金	938		924		14	969	
その他	2,169		2,244		74	1,828	
流動負債合計	28,180	29.7	28,284	30.6	104	24,804	27.1
固定負債							
社債	1,800		2,245		444	2,742	
長期借入金	13,181		13,072		109	16,203	
繰延税金負債	614		259		354		
再評価に係る 繰延税金負債	13,347		11,761		1,586	11,758	
退職給付引当金	2,818		2,916		97	3,010	
役員退職慰労引当金	237		265		27	226	
その他	4,291		4,500		208	4,523	
固定負債合計	36,292	38.3	35,020	37.9	1,272	38,465	42.1
負債合計	64,472	68.0	63,304	68.5	1,167	63,270	69.2
(少数株主持分)							
少数株主持分	256	0.3	254	0.3	2	230	0.3
(資本の部)							
資本金	2,335	2.5	900	1.0	1,435	900	1.0
資本剰余金	1,973	2.1	540	0.6	1,432	539	0.6
利益剰余金	7,850	8.3	8,352	9.0	502	7,867	8.6
土地再評価差額金	15,763	16.5	17,350	18.8	1,587	17,346	19.0
その他有価証券 評価差額金	2,262	2.4	1,771	1.9	491	1,406	1.5
自己株式	133	0.1	130	0.1	2	185	0.2
資本合計	30,051	31.7	28,784	31.2	1,266	27,874	30.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	94,780	100.0	92,343	100.0	2,436	91,375	100.0

5. 中間比較連結損益計算書

(単位：百万円,百万円未満切捨表示)

科目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		対前年同期比較 金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		金額	百分比 (%)
営業収益	19,515	100.0	19,851	100.0	336	40,871	100.0
営業費	18,782	96.2	19,192	96.7	410	39,450	96.5
運輸業等営業費 及び売上原価	15,196		15,575		378	32,733	
販売費及び一般管理費	3,585		3,617		31	6,716	
営業利益	732	3.8	659	3.3	73	1,421	3.5
営業外収益	97	0.5	188	1.0	91	341	0.8
受取利息	9		10		0	23	
受取配当金	42		38		4	52	
受託工事収入	0		82		82	105	
雑収入	45		57		12	158	
営業外費用	442	2.3	514	2.6	72	932	2.3
支払利息	317		329		12	654	
持分法による投資損失	31		41		9	1	
新株発行費	27				27		
受託工事費用	0		82		82	105	
雑支出	66		61		5	172	
経常利益	387	2.0	333	1.7	54	829	2.0
特別利益	107	0.6	121	0.6	13	709	1.7
固定資産売却益	1				1	7	
未決算特別勘定取崩額						1	
補助金受入額等	74		104		29	668	
その他	31		16		14	32	
特別損失	583	3.0	197	1.0	385	392	1.0
固定資産圧縮損			12		12	152	
固定資産除却損	6		113		107	164	
減損損失	539				539		
投資有価証券評価損			6		6		
その他	36		64		28	75	
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()	87	0.4	256	1.3	344	1,146	2.7
法人税、住民税 及び事業税	261	1.4	255	1.3	6	642	1.6
法人税等調整額	7	0.0	17	0.1	25	40	0.1
少数株主利益又は 少数株主損失()	6	0.0	9	0.0	15	52	0.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	363	1.8	27	0.1	391	516	1.1

6. 中間比較連結剰余金計算書

(単位：百万円,百万円未満切捨表示)

科目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	540	539	539
資本剰余金増加高	1,432		1
1 増資による新株式の発行	1,432		
2 自己株式処分差益			1
資本剰余金 中間期末(期末)残高	1,973	539	540
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,352	7,959	7,959
利益剰余金増加高	0	27	516
1 中間(当期)純利益		27	516
2 土地再評価差額金取崩額	0		
利益剰余金減少高	503	119	123
1 配当金	107	89	89
2 役員賞与	32	29	29
(うち監査役分)	(3)	(2)	(2)
3 中間純損失	363		
4 土地再評価差額金取崩額			3
利益剰余金 中間期末(期末)残高	7,850	7,867	8,352

7. 中間比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円,百万円未満切捨表示)

科目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()	87	256	1,146
減価償却費	982	983	2,014
減損損失	539		
貸倒引当金の増加額	7	1	49
退職給付引当金の減少額	138	103	217
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少額)	27	6	45
賞与引当金の増減額(は減少額)	14	11	32
受取利息及び受取配当金	52	48	76
支払利息	317	329	654
投資有価証券評価損		6	
有形・無形固定資産除売却損益	16	150	258
固定資産圧縮損		12	152
売上債権の減少額	482	937	378
たな卸資産の増減額(は増加額)	939	523	348
仕入債務の減少額	662	776	103
保証金・敷金の減少額	199	106	100
補助金受入額等	74	104	668
その他営業負債の増減額(は減少額)	1,011	113	439
その他	20	37	28
小計	1,209	1,184	3,381
利息及び配当金の受取額	52	48	76
利息支払額	314	334	657
法人税等の支払額	364	979	1,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	583	80	1,545
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		0	1
投資有価証券の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	1,087	338	1,350
工事負担金・補助金による収入	197	346	785
定期預金の預入による支出	14	21	20
定期預金の払戻による収入	26	56	58
差入保証金回収による収入	0		288
その他	19	36	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	858	6	242
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	297	255	14
長期借入れによる収入	3,150	2,480	5,140
長期借入金の返済による支出	2,929	3,343	7,324
社債発行による収入			636
社債償還による支出	307	367	634
株式の発行による収入	2,868		
株式の発行による支出	27		
自己株式の売却による収入			131
自己株式の取得による支出	2	1	4
親会社による配当金の支払額	107	89	89
少数株主への配当金の支払額	3	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,937	1,071	2,136
現金及び現金同等物の増減額 (は減少額)	2,662	1,145	833
現金及び現金同等物の期首残高	3,871	4,704	4,704
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	6,533	3,558	3,871

8. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

広電不動産(株)、(株)広電ストア、広電建設(株)、広電観光(株)、備北交通(株)、(株)広電宮島ガーデン、宮島松大汽船(株)、(株)ヒロデンプラザ、(株)グリーンパース・ヒロデン、(株)ホテルニューヒロデン、広電興産(株)、エイチ・ディー西広島(株)、広島観光開発(株)

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(株)交通会館、(有)やまとタクシー、広島観光汽船(株)、(有)広電商事

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産、営業収益、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社の数 4社

主要な会社名

芸陽バス(株)、大亜工業(株)、(株)加計開発、ひろでん中国新聞旅行(株)

(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法にもとづく原価法

たな卸資産

商品...売価還元法にもとづく原価法

貯蔵品...移動平均法にもとづく原価法

販売土地建物...個別法にもとづく原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産...原則として定率法を採用しております。ただし、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。また、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産...定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を主として15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

(二)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(ハ)工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「補助金受入額等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方法によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生中間連結会計期間の期間費用としております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

資金の範囲には、手許現金、要求払預金および取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金を含めております。

9. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純損失が539百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづき当該各資産の金額から直接控除しております。

10.注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 40,290	1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 39,168	1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 39,490
2 担保に供している資産 (1) 財団 百万円	2 担保に供している資産 (1) 財団 百万円	2 担保に供している資産 (1) 財団 百万円
たな卸資産 119	たな卸資産 131	たな卸資産 121
建物及び構築物 2,944	建物及び構築物 2,928	建物及び構築物 3,016
機械装置及び運搬具 3,094	機械装置及び運搬具 3,043	機械装置及び運搬具 3,188
土地 9,194	土地 9,194	土地 9,194
その他 138	その他 120	その他 149
計 15,491	計 15,419	計 15,671
以上に対応する債務 百万円	以上に対応する債務 百万円	以上に対応する債務 百万円
長期借入金 9,790 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 9,460 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 9,420 (1年内返済予定額を含む)
(2) その他 百万円	(2) その他 百万円	(2) その他 百万円
建物及び構築物 3,364	建物及び構築物 3,790	建物及び構築物 3,548
機械装置及び運搬具 8	機械装置及び運搬具 14	機械装置及び運搬具 13
土地 15,766	土地 16,089	土地 16,089
投資有価証券 2,292	投資有価証券 1,699	投資有価証券 1,999
計 21,432	計 21,593	計 21,651
以上に対応する債務 百万円	以上に対応する債務 百万円	以上に対応する債務 百万円
短期借入金 487	短期借入金 723	短期借入金 325
社債 1,900	社債 2,480	社債 1,980
長期借入金 7,544 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 8,469 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 7,788 (1年内返済予定額を含む)
計 9,931	計 11,673	計 10,093
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融 機関ほかの借入金等に対して 次のとおり債務保証を行って おります。 百万円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融 機関ほかの借入金等に対して 次のとおり債務保証を行って おります。 百万円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融 機関ほかの借入金等に対して 次のとおり債務保証を行って おります。 百万円
(株)加計開発 76	(株)加計開発 80	(株)加計開発 98
(株)交通会館 396	(株)交通会館 418	(株)交通会館 407
ひろでん中国 新聞旅行(株) 100	ひろでん中国 新聞旅行(株) 133	ひろでん中国 新聞旅行(株) 87
計 573	計 632	計 592

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末																								
<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,605</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,332</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,273</u></td> </tr> </table>		百万円	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	8,605	借入実行残高	7,332	<u>差引額</u>	<u>1,273</u>	<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,605</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,298</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,307</u></td> </tr> </table>		百万円	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	8,605	借入実行残高	7,298	<u>差引額</u>	<u>1,307</u>	<p>4 土地再評価法の適用</p> <p>当社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,605</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,140</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,465</u></td> </tr> </table>		百万円	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	8,605	借入実行残高	7,140	<u>差引額</u>	<u>1,465</u>
	百万円																									
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	8,605																									
借入実行残高	7,332																									
<u>差引額</u>	<u>1,273</u>																									
	百万円																									
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	8,605																									
借入実行残高	7,298																									
<u>差引額</u>	<u>1,307</u>																									
	百万円																									
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	8,605																									
借入実行残高	7,140																									
<u>差引額</u>	<u>1,465</u>																									

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>人件費 4,994</p> <p>経費 1,647</p> <p>諸税 376</p> <p>減価償却費 616</p> <p>売上原価 7,562</p> <hr/> <p>計 15,196</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>人件費 1,763</p> <p>経費 1,241</p> <p>諸税 366</p> <p>減価償却費 214</p> <hr/> <p>計 3,585</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 938</p> <p>退職給付費用 431</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 20</p> <p>貸倒引当金繰入額 1</p>	<p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>人件費 5,093</p> <p>経費 1,684</p> <p>諸税 393</p> <p>減価償却費 595</p> <p>売上原価 7,808</p> <hr/> <p>計 15,575</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>人件費 1,759</p> <p>経費 1,254</p> <p>諸税 382</p> <p>減価償却費 221</p> <hr/> <p>計 3,617</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 969</p> <p>退職給付費用 460</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 21</p> <p>貸倒引当金繰入額 1</p>	<p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>人件費 10,204</p> <p>経費 3,487</p> <p>諸税 434</p> <p>減価償却費 1,242</p> <p>売上原価 17,364</p> <hr/> <p>計 32,733</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>人件費 3,413</p> <p>経費 2,447</p> <p>諸税 414</p> <p>減価償却費 440</p> <hr/> <p>計 6,716</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 924</p> <p>退職給付費用 921</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 51</p> <p>貸倒引当金繰入額 0</p>
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 1</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>広電ストア・アルパーク店舗改装に伴う除却損 111</p> <p>その他 1</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 7</p>
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>広電ゴルフガーデン施設代替に伴う除却 2</p> <p>もみじ本陣施設代替に伴う除却 1</p> <p>その他 1</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>広電ストア・アルパーク店舗改装に伴う除却損 111</p> <p>その他 1</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>広電ストア・アルパーク店舗改装に伴う除却損 112</p> <p>索道設備リニューアル工事に伴う除却損 30</p> <p>宮島S A店舗改装に伴う除却損 14</p> <p>その他 6</p>
	<p>4 特別損失「その他」のうち、主要な項目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>広電ストア・アルパーク店舗一部撤退費用 52</p>	

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度																
<p>5 税効果関係</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>土地 建物等</td> <td>広島市</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>賃貸ビル</td> <td>土地 建物等</td> <td>広島市</td> <td>456</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>当社グループは管理会計上の事業ごとに又は施設・店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>地価の著しい下落及び、賃貸料水準の低下に伴い収益性が低下したため、減損損失を認識しました。</p> <p>その内訳は建物及び構築物133百万円、機械装置及び運搬具4百万円、土地401百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失				百万円	賃貸施設	土地 建物等	広島市	83	賃貸ビル	土地 建物等	広島市	456	<p>5 税効果関係</p> <p>同左</p>	
用途	種類	場所	減損損失															
			百万円															
賃貸施設	土地 建物等	広島市	83															
賃貸ビル	土地 建物等	広島市	456															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>百万円</p> <p>現金及び預金勘定 7,071</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 537</p> <p>現金及び現金同等物 <u>6,533</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>百万円</p> <p>現金及び預金勘定 4,111</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 552</p> <p>現金及び現金同等物 <u>3,558</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>百万円</p> <p>現金及び預金勘定 4,419</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 548</p> <p>現金及び現金同等物 <u>3,871</u></p>

(セグメント情報)

イ 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円,百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	9,466	6,651	1,180	1,095	1,121	19,515		19,515
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	37	482	220	157	4	902	(902)	
計	9,504	7,134	1,401	1,252	1,126	20,418	(902)	19,515
営業費用	9,151	7,052	1,029	1,384	1,090	19,708	(926)	18,782
営業利益 又は営業損失()	353	81	371	132	35	709	23	732

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円,百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	9,539	6,792	1,298	1,109	1,112	19,851		19,851
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	39	413	222	201	5	883	(883)	
計	9,579	7,205	1,521	1,311	1,117	20,735	(883)	19,851
営業費用	9,226	7,168	1,138	1,472	1,089	20,095	(902)	19,192
営業利益 又は営業損失()	352	37	383	161	28	640	18	659

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円,百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	18,637	13,204	2,624	4,248	2,155	40,871		40,871
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	77	852	446	787	10	2,174	(2,174)	
計	18,715	14,057	3,071	5,036	2,165	43,045	(2,174)	40,871
営業費用	18,419	13,983	2,031	5,099	2,116	41,649	(2,199)	39,450
営業利益 又は営業損失()	296	73	1,039	62	49	1,396	24	1,421

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

ロ 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はありません。

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はありません。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はありません。

ハ 海外売上高

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

海外売上高はないため記載しておりません。

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

海外売上高はないため記載しておりません。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

海外売上高はないため記載しておりません。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定にもとづき、電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

(単位:百万円,百万円未満切捨表示)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	1,662	5,422	3,760
計	1,662	5,422	3,760

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円,百万円未満切捨表示)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	664
小計	664
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	102
関連会社株式	187
小計	289
計	953

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

(単位:百万円,百万円未満切捨表示)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	1,655	3,989	2,333
計	1,655	3,989	2,333

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円,百万円未満切捨表示)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	712
小計	712
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	102
関連会社株式	176
小計	278
計	991

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円,百万円未満切捨表示)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	1,662	4,602	2,940
計	1,662	4,602	2,940

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円,百万円未満切捨表示)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	664
小計	664
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	102
関連会社株式	217
小計	320
計	984

(デリバティブ取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定にもとづき、電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(株式の分割)</p> <p>平成17年8月22日開催の当社取締役会の決議にもとづき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 40,594,000株</p> <p>(2)分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日</p>		